国及び地方の長期債務残高

普通国債残高以外にも借入金や地方債務残高などの長期債務が存在。これらを国・地方の双方について集計した「国及び地方の長期債務残高」は、平成27年度末に1,035兆円（対GDP比205%）に達する見込み。

（単位：兆円）

	平成10年度末（1998年度末）＜実績＞	平成15年度末（2003年度末）＜実績＞	平成20年度末（2008年度末）＜実績＞	平成21年度末（2009年度末）＜実績＞	平成22年度末（2010年度末）＜実績＞	平成23年度末（2011年度末）＜実績＞	平成24年度末（2012年度末）＜実績＞	平成25年度末（2013年度末）＜実績＞	平成26年度末（2014年度末）＜実績＞	平成27年度末（2015年度末）＜実績見込＞	平成28年度末（2016年度末）＜予算＞
国	390	493	573	621	662	694	731	770	800	842	866
	（387）	（484）	（568）	（613）	（645）	（685）	（720）	（747）	（772）	（798）	（818）
普通国債残高	295	457	546	594	636	670	705	744	774	812	838
	（293）	（448）	（541）	（586）	（619）	（660）	（694）	（721）	（746）	（768）	（790）
対GDP比	58%	91%	112%	125%	132%	141%	149%	154%	158%	161%	161%
	（57%）	（89%）	（110%）	（124%）	（129%）	（139%）	（146%）	（149%）	（152%）	（153%）	（152%）
地　方	163	198	197	199	200	200	201	201	201	199	196
対GDP比	32%	40%	40%	42%	42%	42%	42%	42%	41%	40%	38%
国・地方合計	553	692	770	820	862	895	932	972	1,001	1,041	1,062
	（550）	（683）	（765）	（812）	（845）	（885）	（921）	（949）	（972）	（997）	（1014）
対GDP比	108%	138%	157%	173%	179%	189%	196%	201%	204%	207%	205%
	（108%）	（136%）	（156%）	（171%）	（176%）	（187%）	（194%）	（197%）	（199%）	（198%）	（195%）

（注1）GDPは、平成26年度までは実績値、平成27年度は実績見込み、平成28年度は政府見通しによる。
（注2）東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担。平成23年度末：10.7兆円、平成24年度末：10.3兆円、平成25年度末：9.0兆円、平成26年度末：8.3兆円、平成27年度末：7.8兆円、平成28年度末：7.6兆円）及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債（平成24年度末：2.6兆円、平成25年度末：5.2兆円、平成26年度末：4.9兆円、平成27年度末：4.6兆円、平成28年度末：4.4兆円）を普通国債残高に含めている。
（注3）平成26年度末までの（　）内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。平成27年度末、平成28年度末の（　）内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。
（注4）交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上している。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分（平成28年度末で32兆円程度）である。
（注5）平成27年度以降は、地方は地方債計画等に基づく見込み。
（注6）このほか、平成28年度末の財政投融資特別会計国債残高は94兆円程度。